

富山県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
～コラム～
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

1. 知的財産の現状

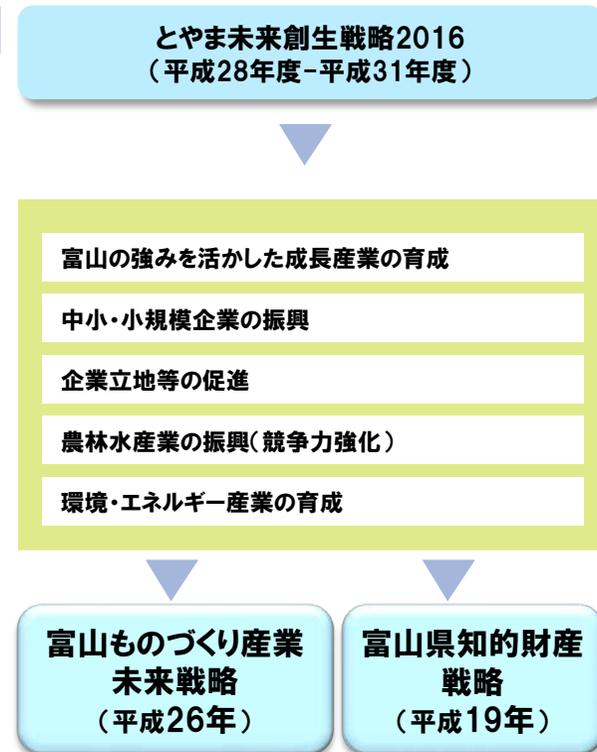
1. 知的財産戦略

- 富山県では、平成19年に「富山県知的財産戦略」を策定し、知的財産に関する取組の方向性を規定。さらに平成28年に改訂した「とやま未来創生戦略2016」(総合計画)において、産学官共同開発や企業の支援体制整備の一環として、特許流通等に取り組むとしている。

「富山県知的財産戦略(平成19年)」

基本方針	具体的な方策	
知的財産を尊重する 風土・基盤づくり	知的財産に関する普及啓発	知的財産やデザインに関するセミナー等の開催、企業内の職務発明や管理規定の整備の促進、ウェブサイトやパンフレットによる支援制度等の情報提供
	知的財産戦略を担う人材の育成	特許流通アドバイザー等の育成、大学等での知的財産に関する教育の充実
	本県にある知的財産や技術の発信	特許流通フェアでのPRやWEBサイトでの県内知的財産情報の発信
	相談支援体制の整備	関係機関による相談機能強化、連絡会議の設置や体制の整備、知的財産人材バンクの整備検討
知的財産の創造と活用	産学官連携や技術開発支援による知的財産の創造	県内における知的財産の権利化の促進と産学官連携による新たな知的財産の創出
	知的財産を活用した新事業の創出	企業の研究開発部門の誘致、モデル事例集の作成、支援ファンドや融資制度などの活用促進
	知的財産を活用した地域の振興	県内製品のブランド化、未利用開放特許の活用
知的財産を重視する中小企業への支援	知的財産に関する相談・指導体制の整備	相談・指導体制の強化、市町村や工業会、経済団体、TLO等との連携
	権利化等への支援	発明奨励や国際特許出願支援、新製品・新事業公募事業等の推進

経済・産業政策の推進方針



とやま未来 創生戦略2016

- 「富山の強みを活かした成長産業の育成」として「ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同開発の促進や企業の支援体制充実」があり、そのなかで「知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援」として、特許流通促進等の事業が定められている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、富山県は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許・商標共に金属製品製造業である。

富山県における特許等の出願及び登録の状況

(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	671	24
	登録	426	
実用新案	出願	50	22
	登録	48	
意匠	出願	292	13
	登録	257	
商標	出願	507	28
	登録	409	
国際出願(特許)		46	30
国際出願(商標)		12	18

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	金属製品製造業			化学工業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	150	1	7	24	9	23
実用新案	2	11	24	2	7	6
意匠	126	1	4	5	12	14
商標	50	1	6	48	2	10

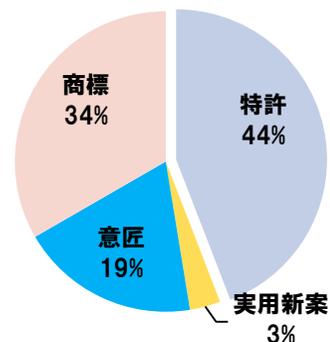
※1 県内順位:富山県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における富山県企業の出願件数全国順位を表記

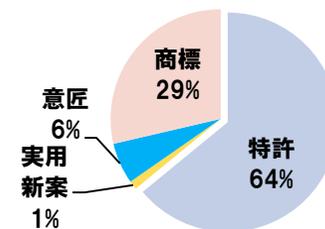
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率
(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	2,491	22
創作者数(意匠)	660	12

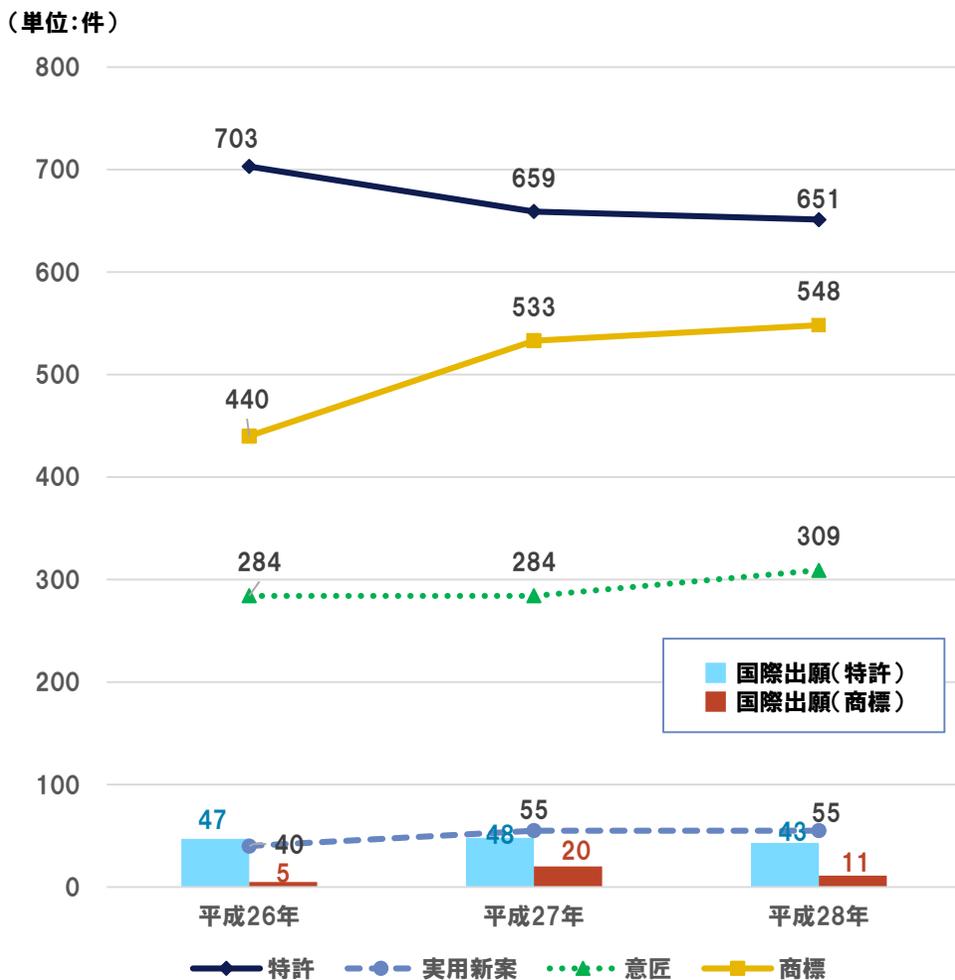
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

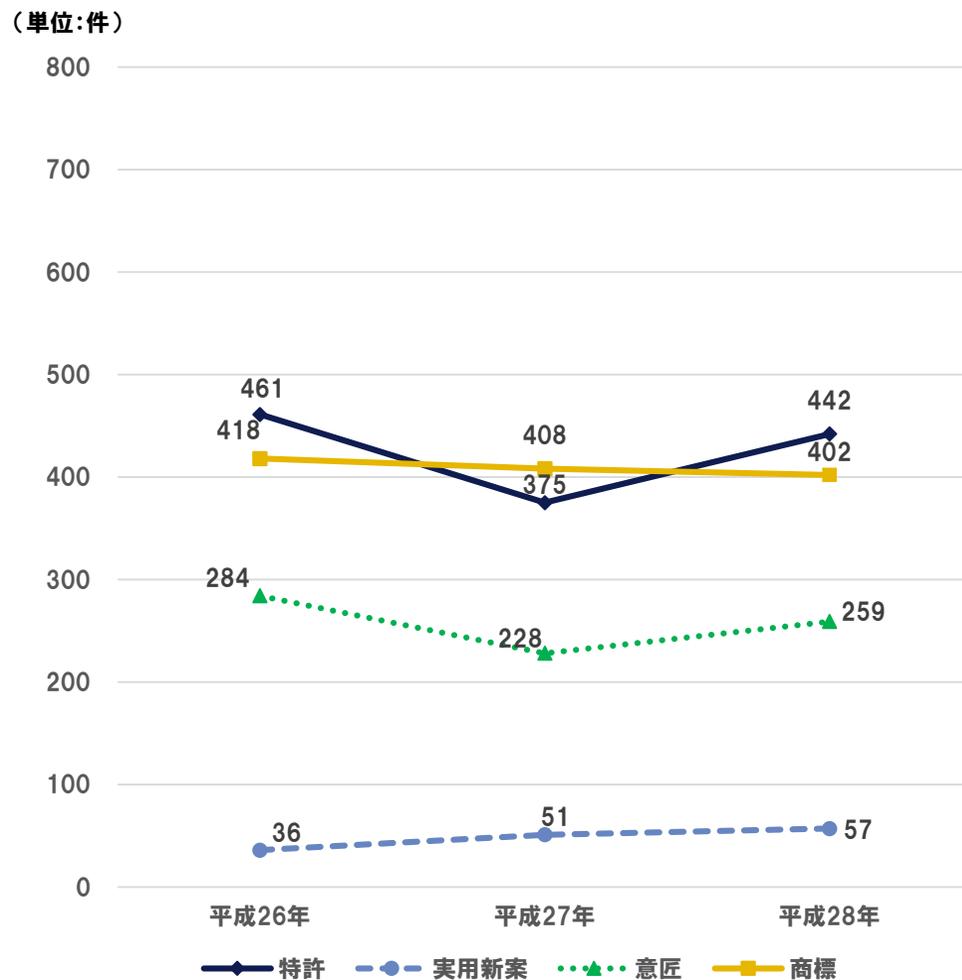
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許の出願件数は減少しているが、意匠出願、商標出願件数は増加傾向にある。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は10件で、出願件数は18件(全国23位)である。
- 登録種別では、「入善ジャンボ西瓜」「黒部米」「加積りんご」等の農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「入善ジャンボ西瓜」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
10	18	23

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	富山名産昆布巻かまぼこ	加工食品
2	富山湾のシロエビ	水産食品
3	大門素麺	麺類
4	高岡仏具	仏具
5	高岡銅器	工芸品
6	とやま牛	食肉
7	入善ジャンボ西瓜	果実
8	加積りんご	果実
9	黒部米	米
10	富山湾鮭	サービス

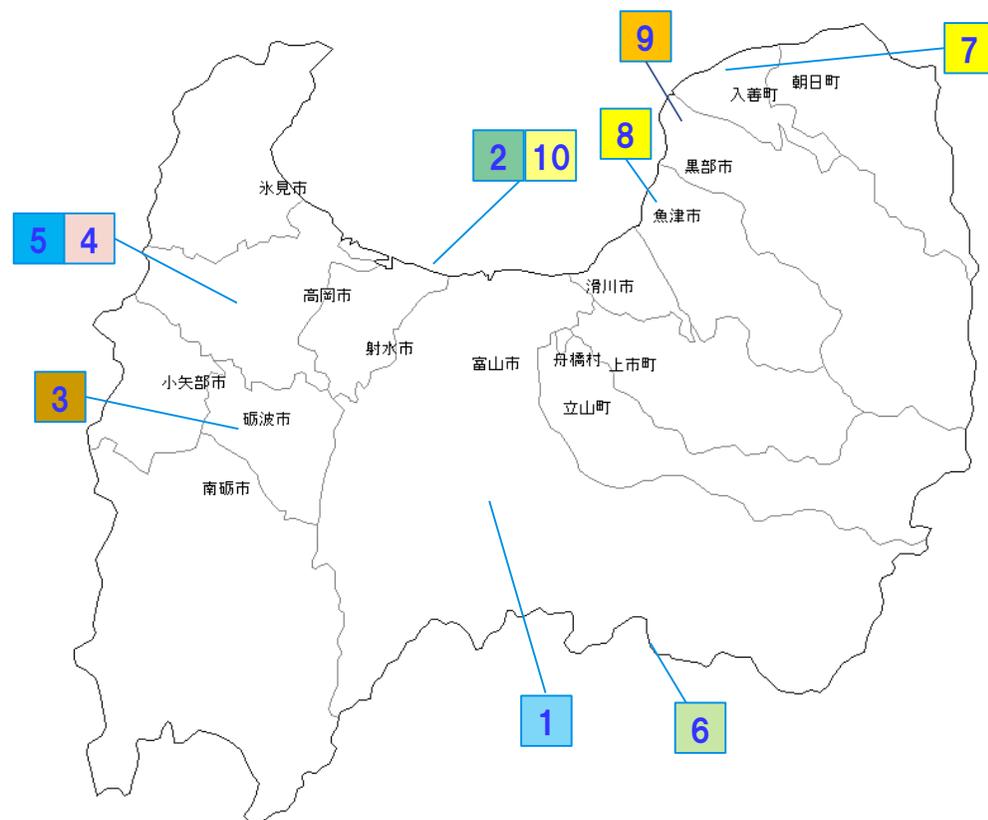
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
入善ジャンボ西瓜	野菜類 すいか

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)

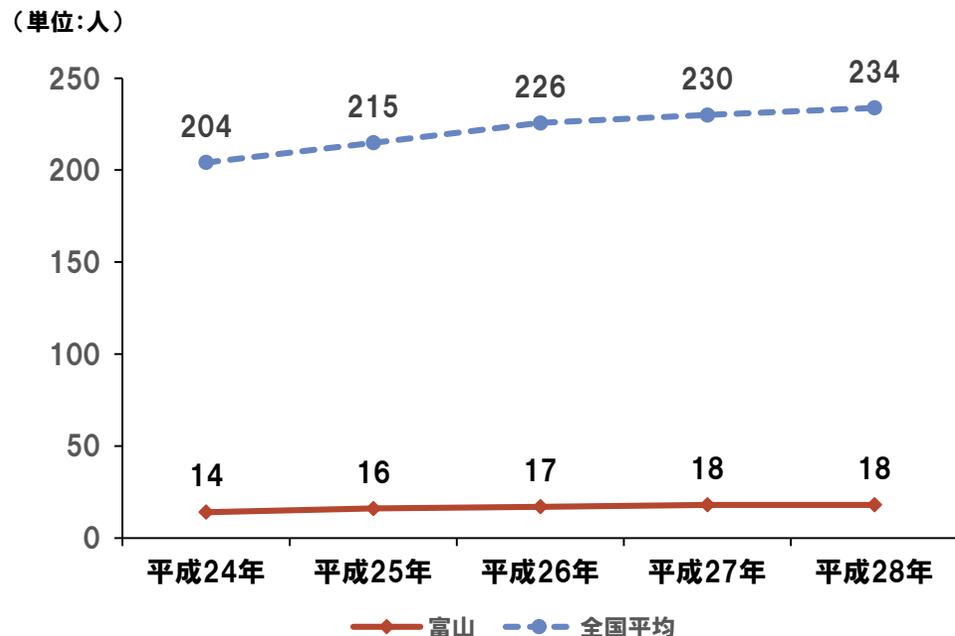


1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、ほぼ横ばいである。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で463名、全国第27位である。

富山県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
2	4	2	8

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
10	166	287	463	27

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

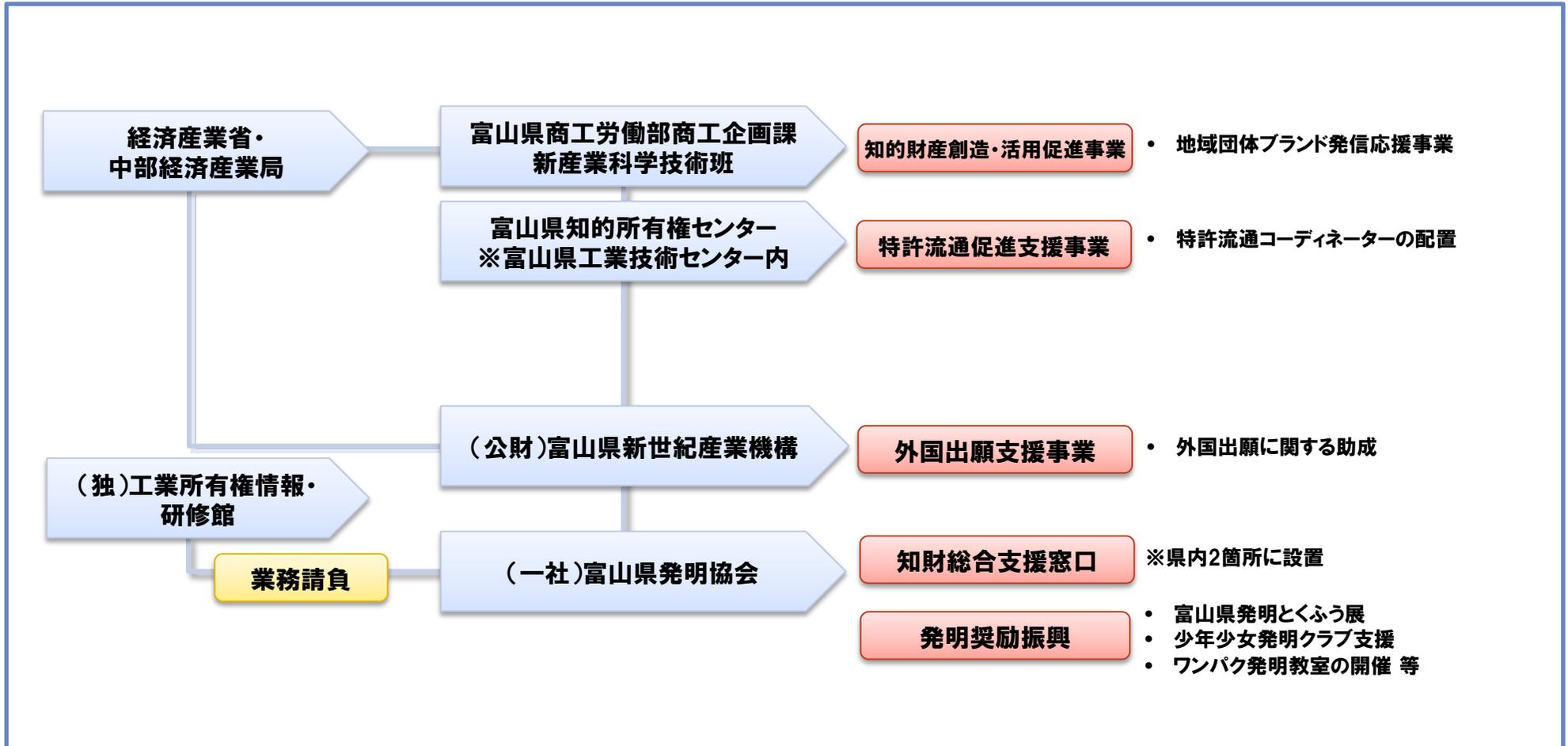
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 富山県の知的財産関連事業は、(一社)富山県発明協会や(公財)富山県新世紀産業機構、県の機関である富山県工業技術センター内に設置された富山県知的所有権センターと連携して実施している。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 富山県では、(一社)富山県発明協会が実施する発明奨励振興や(公財)富山県新世紀産業機構による外国出願支援事業を補助している。また、富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置し、特許流通を促進している。

知的財産の事業

- 主な実施事業は以下のとおり。
 - 1. 発明とくふう展**
県発明協会と共催、県民の発明・工夫品を一堂に展示し、優れたものを表彰。
 - 2. 少年少女発明クラブ育成事業**
子供たちの発明工夫、創造性の高揚を目指す発明クラブ育成のため、活動経費を助成。
 - 3. ワンパク発明教室運営補助事業**
「ものづくり」を体験させる発明教室の開催を補助。
 - 4. 大谷科学賞運営事業費補助事業**
大谷製鉄株からの寄付金を基に、県内の科学・創意工夫教育優良学校を表彰。
 - 5. 地域団体ブランド発信応援事業**
地域団体商標の出願に要する経費の1/2を補助。
 - 6. 富山県外国出願補助事業**
富山県新世紀産業機構が実施する「外国出願支援事業」運営経費の一部を補助。
 - 7. 特許公報類等管理業務(委託)**
県発明協会において特許公報類等の管理、産業財産権に関する助言等を実施。
 - 8. 特許流通促進事業**
富山県知的所有権センターに特許流通コーディネーターを配置、県内の特許流通を促進。

これまでの 主な支援事例

- 地盤強化装置を開発したA社の知的財産活用支援にあたり、特許及び商標実施許諾契約の指導とアドバイスを行った。契約締結に至ったB社は、装置の製造と拡販を全国的に実施している。
- 再生エネルギー装置の製造・販売を行うC社の装置の改良を、設計段階から支援した。特許権取得後は国内及び海外にて事業展開している。

知的財産関連予算

- 富山県の商工関連の平成28年度知的財産関連予算は14,786千円。内訳は、発明奨励事業を行う県発明協会への補助等が8,183千円、外国出願支援事業補助が1,100千円、地域団体ブランド発信応援事業が260千円、特許流通促進事業が5,243千円となっている。これら以外に、農林水産関連として、「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業(平成28年度事業費:14,348千円)等がある。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 高岡市:「高岡市新技術・新製品開発等支援補助金」「高岡市地域資源活用事業支援補助金」により特許権等の取得費用の一部を補助している。
- 魚津市:「中小企業等及び中心商店街活性化支援事業」において、特許権等取得を助成している。
(いずれも平成28年度)

1. 知的財産の現状

～コラム「富山湾海洋深層水」ブランド～

産官学の研究会により、富山湾の海洋深層水を飲料水や食品、健康増進等の分野において事業化するとともに、ブランドを確立。

1 体制

- 権利者: 富山県深層水協議会 (会員: 58企業・団体)
- 事務局: 富山県富山市新総曲輪1-7
富山県商工企画課内
- 商業規模: 県内外の企業が富山湾の海洋深層水を使用した商品の売上高約150億円

2 富山県深層水協議会の活動内容

- 富山県深層水協議会では、県と協力して各種イベントへの出展、首都圏などの大消費地における物産展での展示販売など、富山湾深層水のイメージアップと商品PRのために積極的に活動している。

3 海洋深層水取水施設

- 富山県では、早くから海洋深層水の有用性に着目し幅広い利活用の可能性を検討してきた。平成7年に県水産試験場に海洋深層水利用施設が完成したのを初めとして、平成13年に入善町に、平成17年に滑川市に海洋深層水分水施設が整備された。

4 商業利用の開始と現在

- 平成8年より非水産分野での利用研究が始まり、現在は入善町と滑川市の2施設にて分水される海洋深層水を使用して、県内外の約160企業がこれまでに
おおよそ500種の商品を開発・販売している。



＜“富山の深層水”商品＞

5 ブランドマーク「富山の深層水」取組状況



＜“富山の深層水”の
ブランドマーク＞

- 富山県深層水協議会において富山の深層水を使用した商品の公認ブランドマークを制定した。このマークを付けた飲料水、酒類、食品、化粧品、バスグッズといった様々な深層水製品が富山発のブランドとして国内外の市場に出回っている。

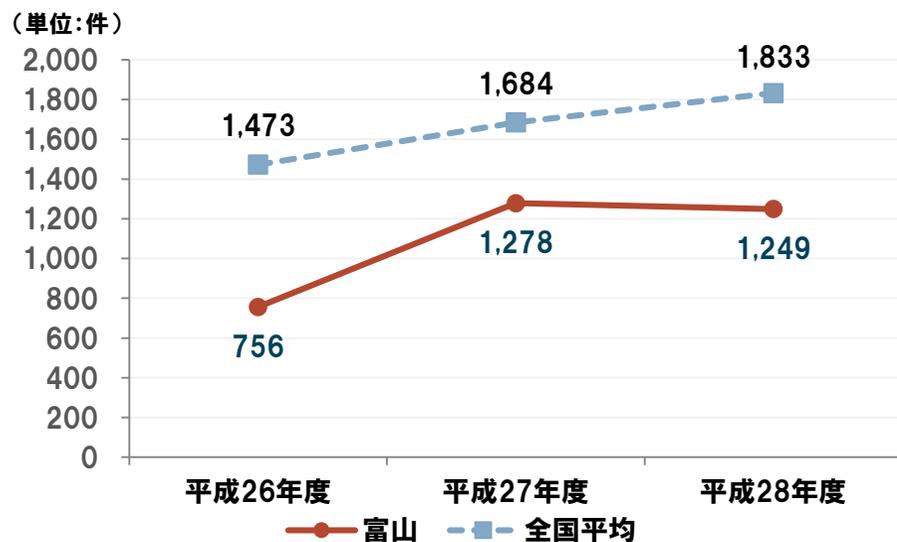
写真・ロゴ提供: 富山県

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、平成26年度から平成27年度にかけて増加した。
- 外国出願補助金の件数は横ばいであり、平成28年度の採択件数は3件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、ほぼ横ばいであり平成28年度は116人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
45	34	39

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	2	1	0
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	1	2	3
冒認対策	0	1	0
合計	3	4	3

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
100	121	116

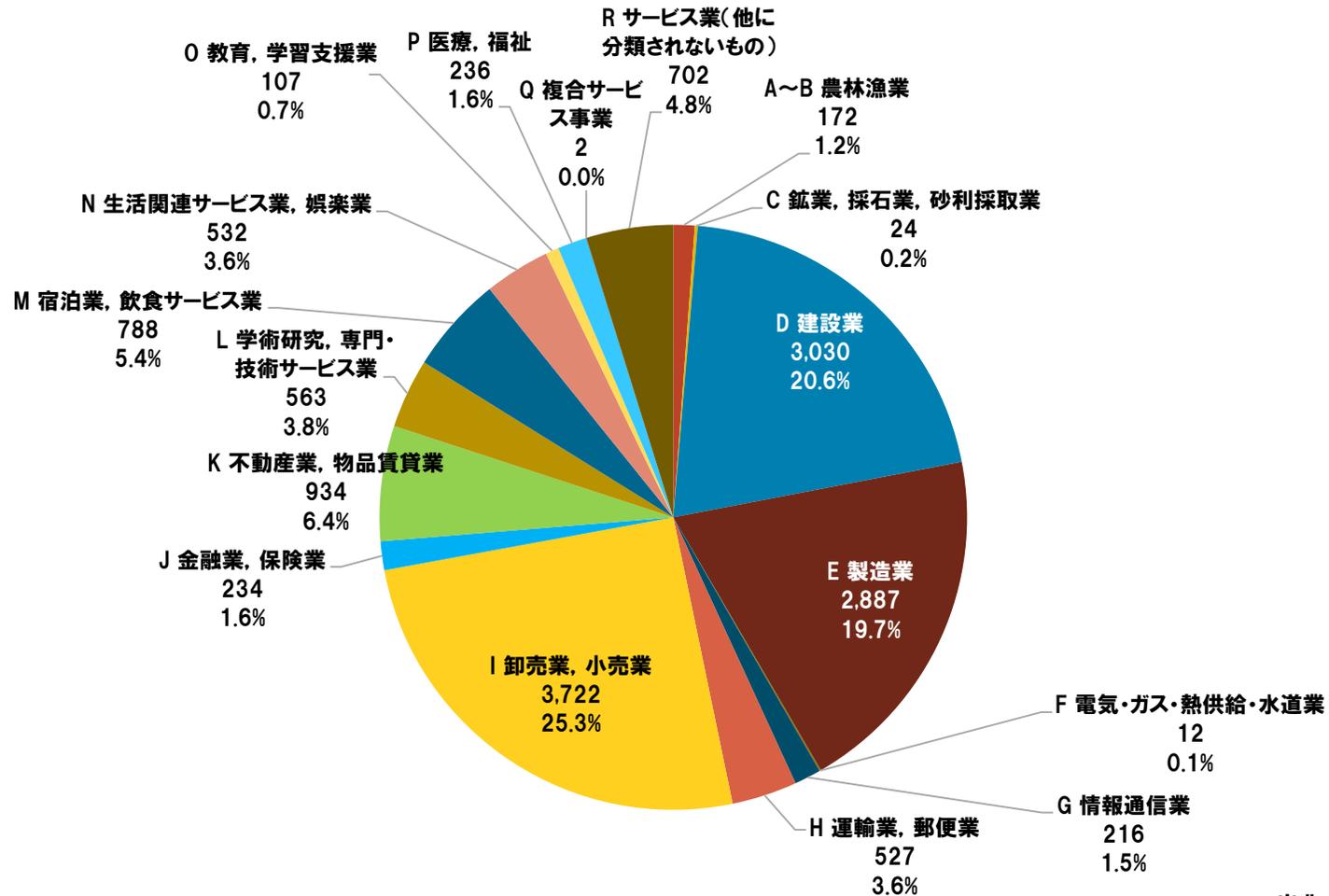
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が25.3%と最も多く、次いで建設業20.6%、製造業19.7%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「化学工業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は23位、商標は10位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	599,382	15	112	13
非鉄金属製造業	399,582	9	87	11
金属製品製造業	359,459	15	465	18
生産用機械器具製造業	334,747	16	327	19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	304,652	17	91	20
プラスチック製品製造業	225,530	16	228	19
鉄鋼業	188,475	21	55	20
はん用機械器具製造業	168,362	19	91	23
食料品製造業	146,572	42	353	36
輸送用機械器具製造業	139,757	32	66	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	138,094	15	80	23
その他の製造業	132,410	12	86	28
窯業・土石製品製造業	83,418	29	156	29
繊維工業	74,440	15	165	27
飲料・たばこ・飼料製造業	61,781	31	42	38
電気機械器具製造業	51,645	38	85	26
印刷・同関連業	33,885	30	110	24
家具・装備品製造業	32,940	22	79	24
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,115	31	81	32
業務用機械器具製造業	31,627	32	12	38
ゴム製品製造業	11,960	31	13	33
情報通信機械器具製造業	7,453	36	12	24
石油製品・石炭製品製造業	6,983	34	13	30
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,956	25	3	31

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
23.7	23	48.3	10
38.3	5	11.3	4
150.0	7	50.3	6
57.0	21	7.0	25
36.3	17	3.0	16
28.7	11	6.0	18
4.7	14	6.0	6
39.7	14	9.5	13
2.0	36	25.3	36
4.3	26	3.0	17
15.7	10	3.3	16
6.0	21	3.7	36
2.5	34	2.0	32
2.3	25	4.5	27
2.0	14	22.3	15
5.7	30	2.7	31
1.0	24	1.0	40
9.7	8	13.3	7
2.0	13	2.0	17
2.5	37	1.0	38
8.5	11	10.5	7
3.0	25	1.0	28
1.0	11	4.3	10

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社梅かま

創業期から商標を中心に知的財産権取得を進め、積極的な宣伝活動や商品開発を通じて地域団体商標権「富山名産 昆布巻かまぼこ」のブランド価値向上に貢献

1 基本情報

- 所在地：富山県富山市水橋肘崎482-8
- 設立：昭和19年2月（創業：昭和17年4月）
- 資本金：60百万円
- 従業員：85名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- 富山県独特の、巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売している。
- 上記の製品の売り上げは減少しているが、同社が開発製造した、富山湾を中心とした日本海産のニギスの魚醤を同社の全製品に混合することにより、富山県の特徴と味を追求するとともに、介護用の蒲鉾や化粧品などへの多角化も図っている。
- 商標権により自社製品のブランドを保護し、本社に梅かまミュージアム「U-meい館」を設けるなど、ブランド価値の向上に努めている。

3 商標による特徴ある商品の保護

- 最初の商標出願は1951年であり、創業まもなくから、商品の特徴を守るために商標出願を行っている。
- 現在も、自社独自の製品、例えば蒲鉾に昆布を刻んだものを混合した「しぐれ」など商標で守っている。

4 提携や共同研究を通じた商品開発

- 富山県と海洋深層水関係で2件の特許出願を行ったほか、県の食品研究所との化粧品関係の共同研究や、国立研究開発法人中央水産研究所や酪農学園大学等との魚醤関係の共同研究を行っている。
- 新商品については商標出願を行い保護に努めている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社梅かま

5 地域としてのブランドカアップに貢献

- 富山県蒲鉾水産加工業共同組合が地域団体商標として「富山名産 昆布巻かまぼこ」を登録する際など、地域としてブランド価値を上げる活動にも協力して取り組んでいる。
- 本社工場に梅かまミュージアム「U-meい館」を設け、蒲鉾製造工程の見学コースを設けて手作り体験を実施し、市内の小学生の見学を受け入れるなど、活発な宣伝活動を行っている。

6 知的財産によって消費者に安心感を与える

- 商標によって梅かま独自の製品であることが明確になることで消費者に安心感を与えており、購入の際に「梅かま」を指定する消費者も多数いる。
- 地域団体商標権を取得したことで、富山県地域の特徴あるかまぼこ製品の特性をアピールすることができている。

7 さらに新商品の開発に向けた努力

- 富山県独特の巻き蒲鉾や結婚式の引き出物に用いられる細工蒲鉾をメインに製造販売してきたが、売上高の減少を受け、介護用の蒲鉾や化粧品などへ事業の多角化を図っている。
- 取引業者との会話や共同研究の中で常にアンテナを高く張って新商品のアイデア探しをしており、今後も高級志向と普及志向の両面で新商品の開発に挑戦していく考えである。



<同社代表製品>

写真提供：株式会社梅かま

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社タイワ精機

創業以来、自主独立の製造業者として知的財産活動を重視し、高いレベルで他の模範となる活動を実践

1 基本情報

- 所在地：富山県富山市関186番地
- 設立：昭和51年1月16日
- 資本金：50百万円
- 従業員：44名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- 精米機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主な事業とし、創業時から特許を重視した経営を行っている。
- 技術開発にも取り組み、循環型農業として米ぬかを再利用可能とするようにペレット化する装置（環境関連機器）や、米の品質を落とすことなく搬送するエア搬送装置については早期審査請求を行い、早期権利化に努めている。

3 創業時から知的財産を重視

- 資金的に余裕のない創業時から特許をしっかりと取って特徴ある商品を作ることを目標としてきた。
- 決算書には特許出願件数と特許取得件数を必ず記載するなど特許を重視してきた。

4 製品開発において苦労した点から権利化対象技術を特定

- 特許として権利化する対象技術を特定するために、開発の際に苦労した点をピックアップし、先行技術を調査して他社特許と対比させたマップを作成し、権利化できそうな技術について弁理士と相談している。
- 先行技術調査に必要な公報は社内に蓄積しており、開発者も先行技術調査を行っている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社タイワ精機

5 他者特許の事前調査を徹底

- 他者特許の侵害は企業にとって死活問題なので、徹底的に事前調査をしながら研究開発を行っている。
- カンボジアにインディカ米の精米機の工場を設立した際にも、事前に同国の特許を調査した。

6 事業の成功と新商品開発の活発化は知的財産活動の賜物

- 2003年度と2010年度及び2015年度に地方発明表彰の発明奨励賞を3回受賞した。
- 新規技術の開発も盛んになってきており、これまで事業活動が成功してきたのは知的財産活動の賜物であると考えている。
- 特許取得の実績があることで他社から共同開発の引き合いがあるなど、事業活動への知的財産の貢献は大きい。
- 特許情報はマーケットの方向性を掴むために有用な宝の山であると考えており、マーケット調査への応用も検討中である。

7 幹部が開発及び知的財産活動を主導

- 新商品の開発にあたっては、社長、常務、営業、経理、開発（場合によっては製造も）の責任者が商品開発委員会を開き、開発担当者からの申請事を審議して決定しており、特許の出願についても同様に審議を行っている。
- 会社のトップマネジメント層が開発の方向性や特許の取得についてベクトルを合わせて取り組んでいることが成功につながっている。



＜エア搬送装置を使用した精米プラント構成例＞

写真提供：株式会社タイワ精機

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 東洋ゼンマイ株式会社

ゼンマイバネの下請け部品メーカーからゼンマイ応用製品の開発製造メーカーに発展。応用製品を知的財産で保護し他社と連携

1 基本情報

- 所在地：富山県黒部市岡435
- 設立：昭和61年5月22日（創業：昭和5年11月1日）
- 資本金：99.8百万円
- 従業員：40名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ゼンマイバネが売り上げの90%を占め、部品としてメーカーに供給するのが事業の大半である。
- ゼンマイを他のものと組み合わせることによって手回し発電機、音声ガイド、鉄道のホームドア、波動発電機、免震手術室などの応用製品の開発製造を進め、特許、意匠、商標など知的財産の取得に努めている。

3 ニッチで特徴ある企業を目指し知的財産を取得

- ニッチで特徴ある会社を目指すことが中小企業として生き残る道であると考え、知的財産は大手企業に対して、自分の立場を主張するのに役立つものとして取得している。

4 地元のニーズに着目し、ゼンマイを応用した新商品を開発

- ゼンマイ自体は古い技術であるが、他のものと組み合わせることによって有効な新規商品を生み出せると考え、開発部を立ち上げた。
- 地元黒部の観光ガイドへのニーズに着目して、ゼンマイ式手回し発電機を搭載することで電源のいらぬ音声ガイド装置を開発し、特許を取得した。
- 音声ガイド装置は県内を中心に多数設置されている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 東洋ゼンマイ株式会社

5 応用製品を知的財産で保護して売り上げを維持

- ゼンマイバネを応用した製品の開発に力を入れ、知的財産で保護することによって売り上げを維持している。
- 実際に応用製品の売り上げが伸びてきており、会社の独自性を出せている。

6 知的財産取得実績を活かして大手企業と提携

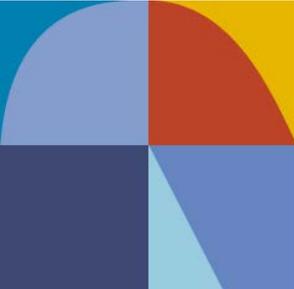
- ゼンマイバネの製造だけならば大手企業との連携などは考えられなかったが、ゼンマイ式手回し発電機を応用した音声ガイド装置の特許を取得した実績があるので、大手企業からも提携先として選ばれやすくなり、大手建設会社、大手電機メーカーなどと提携している。



<ゼンマイ式手回し発電装置を応用した音声ガイド装置>

写真提供：東洋ゼンマイ株式会社

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

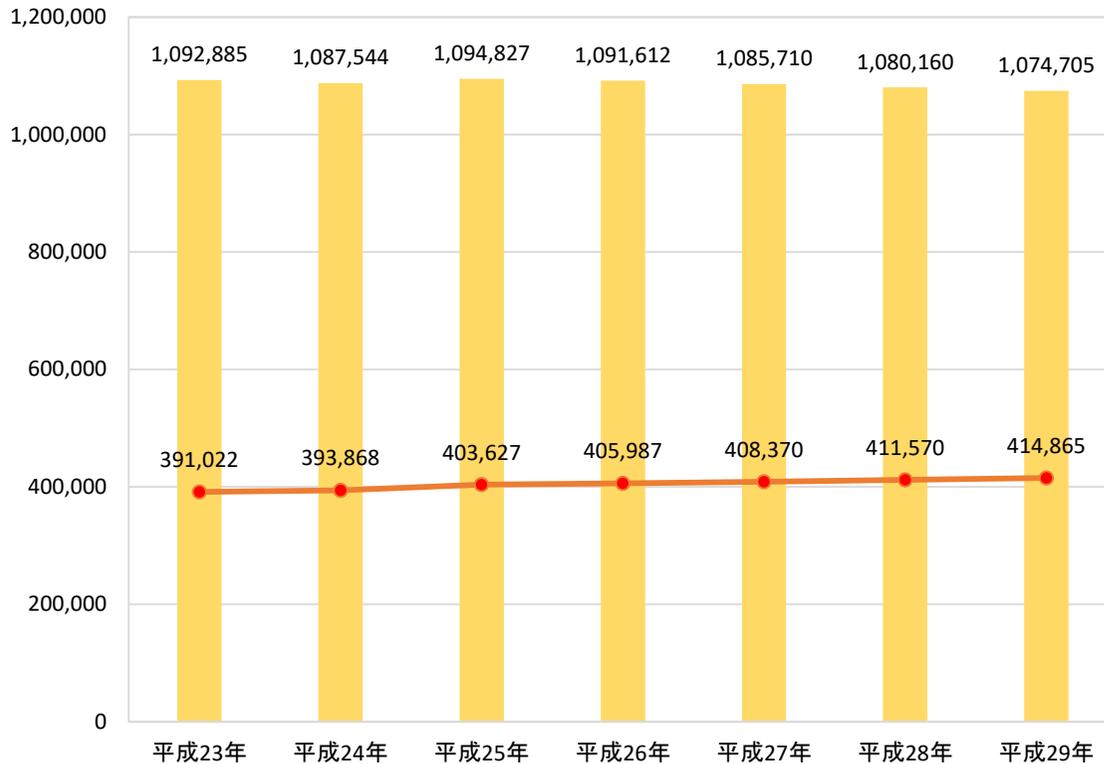
- 平成25年以降、人口は減少しているが世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位: 人・世帯)

人口 世帯数

(単位: 人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	527,854	565,031	1,092,885	391,022
平成24年	525,519	562,025	1,087,544	393,868
平成25年	528,469	566,358	1,094,827	403,627
平成26年	527,097	564,515	1,091,612	405,987
平成27年	524,381	561,329	1,085,710	408,370
平成28年	522,147	558,013	1,080,160	411,570
平成29年	520,105	554,600	1,074,705	414,865

出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

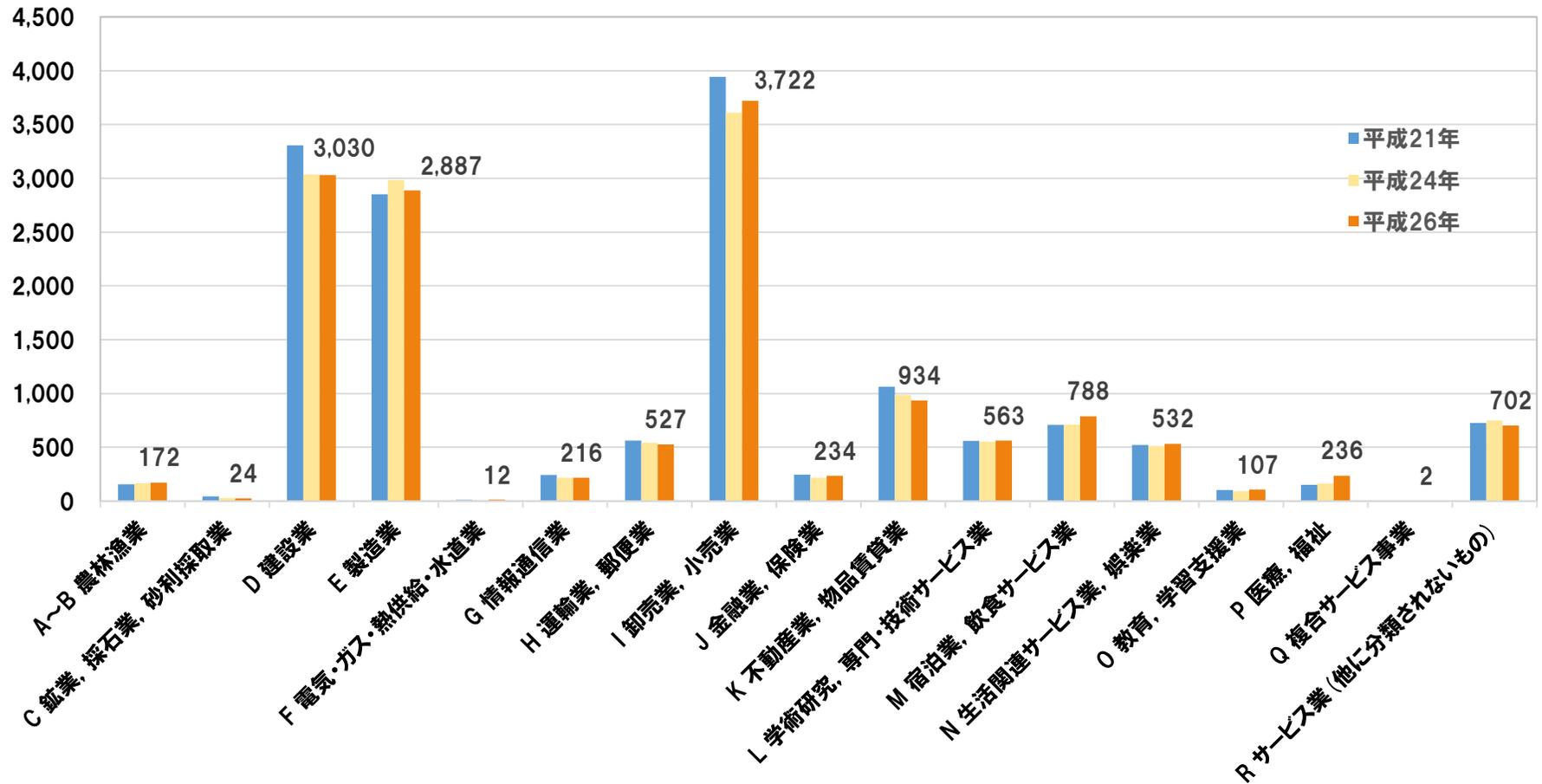
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業が多い。
- 建設業は平成21年から減少している。卸売業・小売業は平成24年に減少したが、平成26年に回復している。

(単位:社)

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

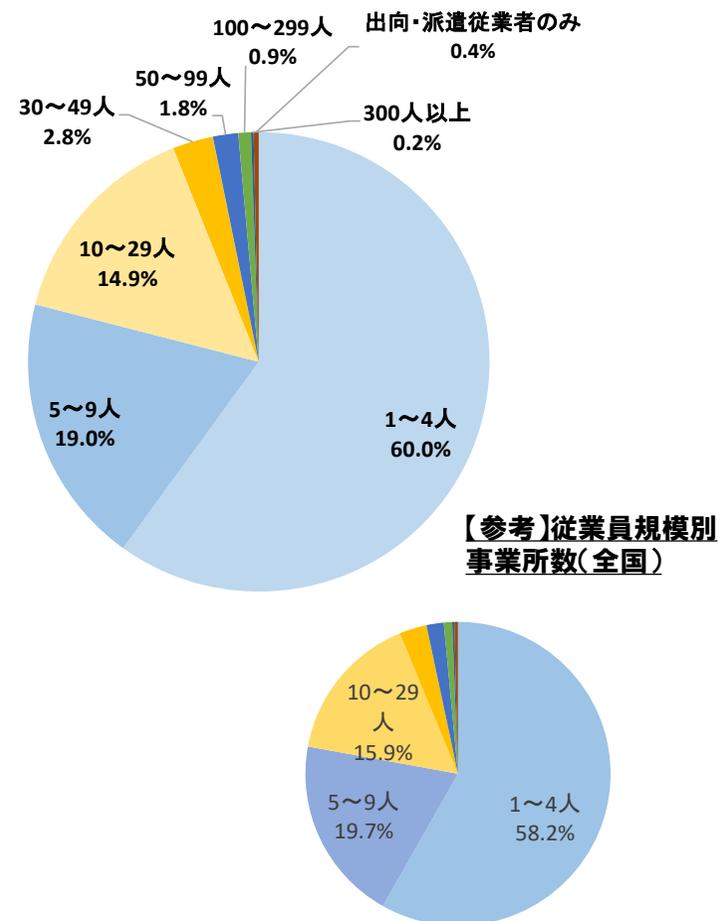
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に減少している。
- 従業員規模別事業所数は1～4人規模の事業所の割合が全国と比べて高い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業員規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業員数(人)	事業所数	従業員数(人)
A～R全産業(S公務を除く)	53,524	507,159	53,414	510,210
1～4人	32,267	68,367	32,040	67,009
5～9人	10,238	67,265	10,170	66,686
10～29人	7,917	127,053	7,977	127,481
30～49人	1,362	51,761	1,521	57,612
50～99人	966	66,361	950	65,160
100～299人	475	73,962	471	72,726
300人以上	82	52,390	92	53,536
出向・派遣従業員のみ	217	-	193	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)

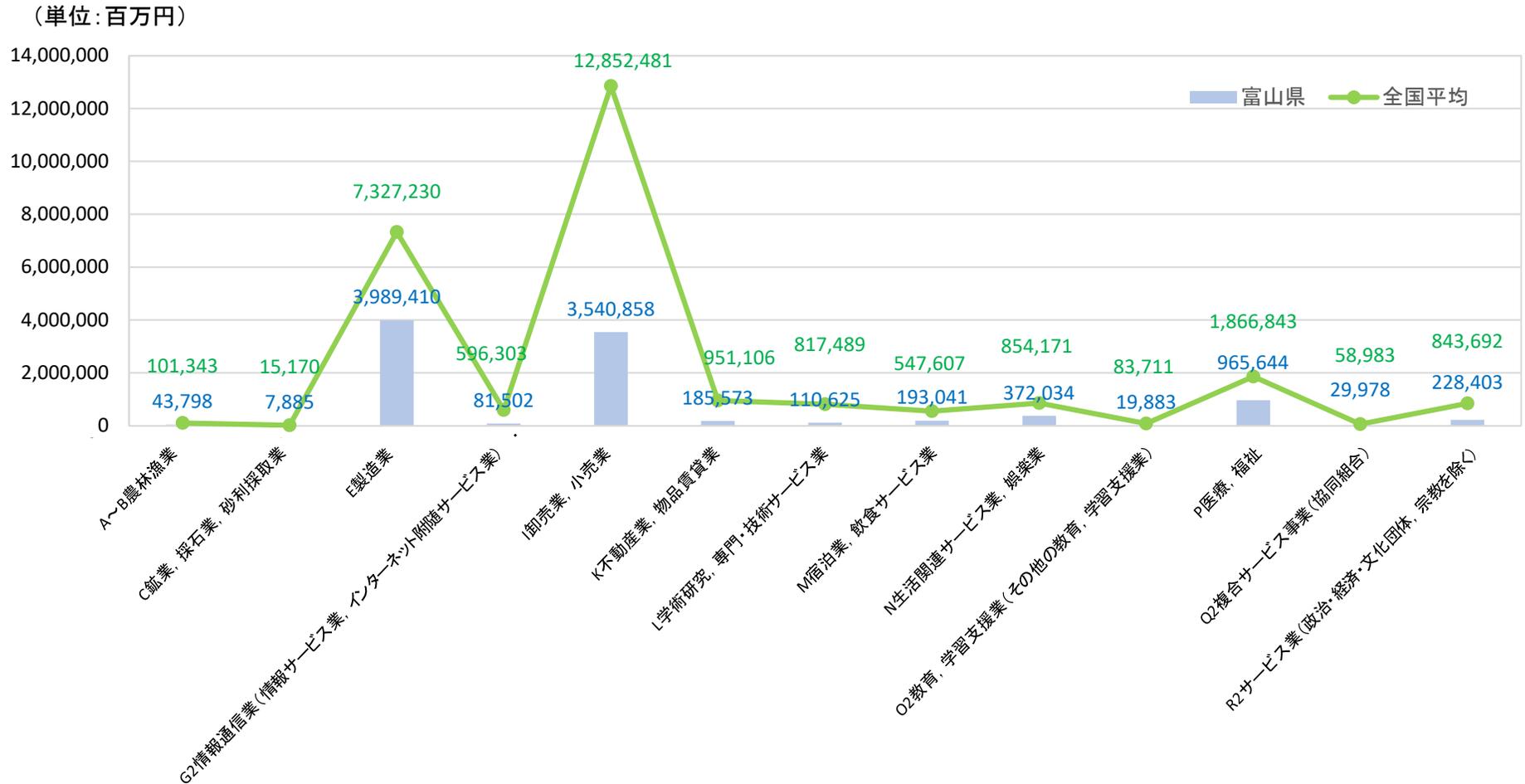


1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多い。

業種別売上高



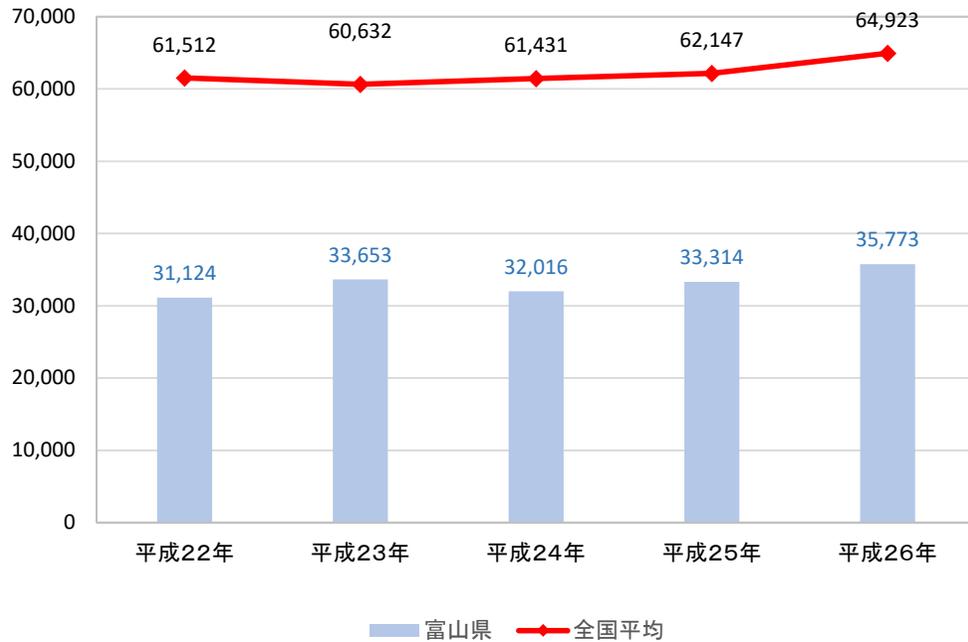
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「化学工業」の出荷額が最も多く、全国順位は15位である。
- 事業所数では「金属製品製造業」が465所と最も多く、全国順位では「非鉄金属製造業」が11位で最も高い。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	599,382	15	112	13
非鉄金属製造業	399,582	9	87	11
金属製品製造業	359,459	15	465	18
生産用機械器具製造業	334,747	16	327	19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	304,652	17	91	20
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	225,530	16	228	19
鉄鋼業	188,475	21	55	20
はん用機械器具製造業	168,362	19	91	23
食料品製造業	146,572	42	353	36
輸送用機械器具製造業	139,757	32	66	33
パルプ・紙・紙加工品製造業	138,094	15	80	23
その他の製造業	132,410	12	86	28
窯業・土石製品製造業	83,418	29	156	29
繊維工業	74,440	15	165	27
飲料・たばこ・飼料製造業	61,781	31	42	38
電気機械器具製造業	51,645	38	85	26
印刷・同関連業	33,885	30	110	24
家具・装備品製造業	32,940	22	79	24
木材・木製品製造業(家具を除く)	32,115	31	81	32
業務用機械器具製造業	31,627	32	12	38
ゴム製品製造業	11,960	31	13	33
情報通信機械器具製造業	7,453	36	12	24
石油製品・石炭製品製造業	6,983	34	13	30
なめし革・同製品・毛皮製造業	1,956	25	3	31

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

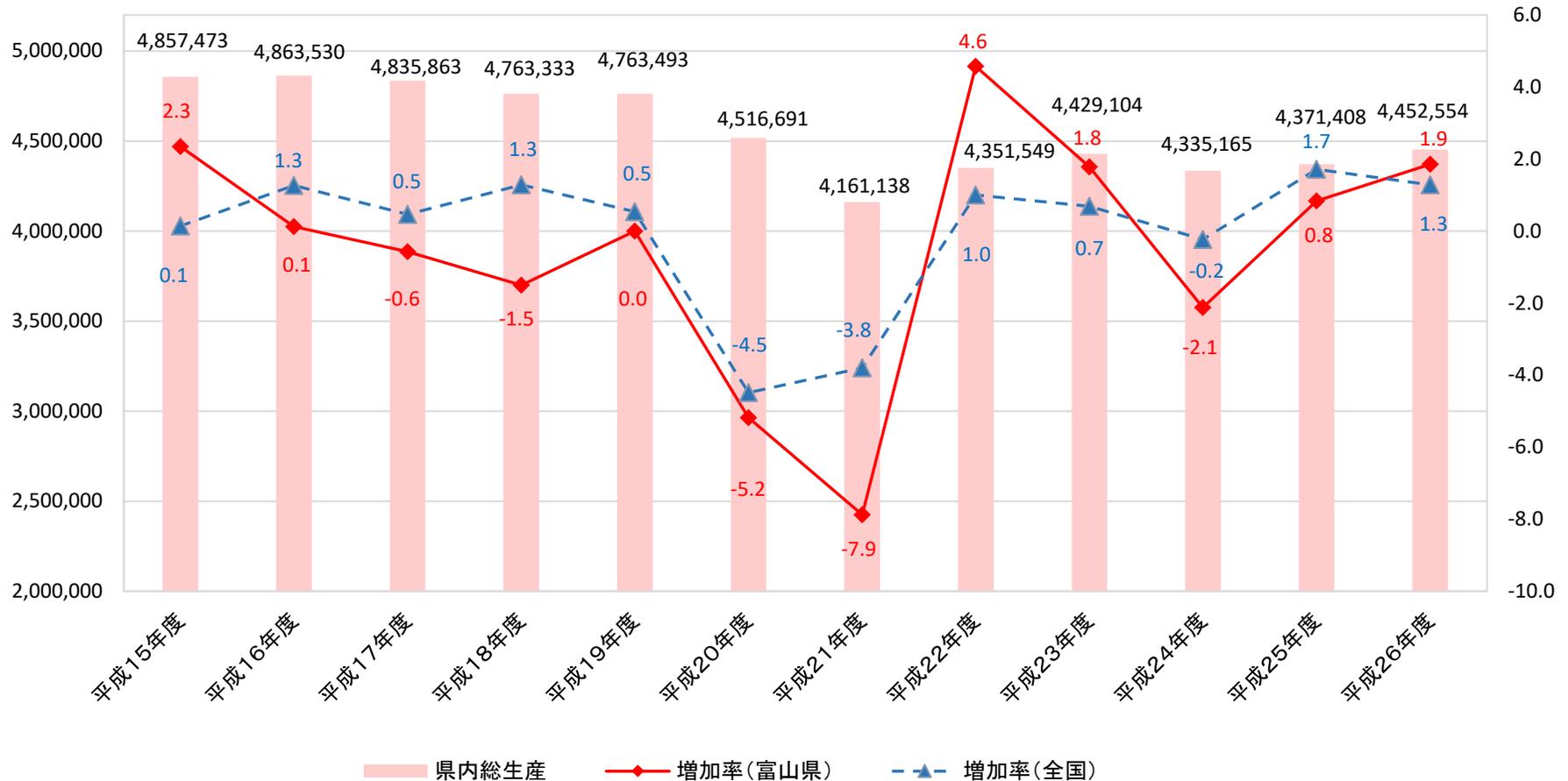
(6) 県内総生産

- 平成26年度の県内総生産は、約4.5兆円であり、増加率は平成25年度以降上昇している。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

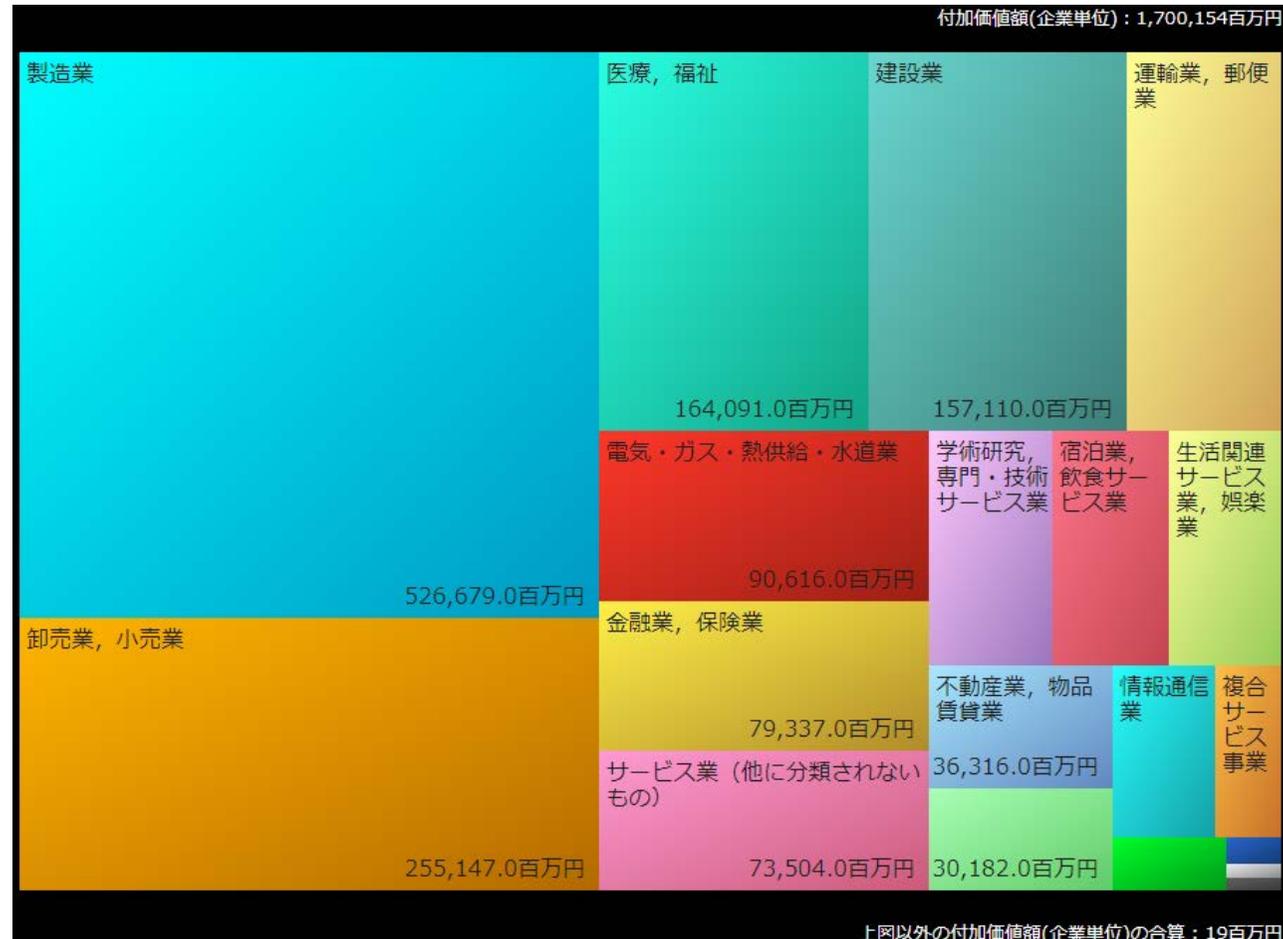


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約52,668億円と最も高く、次いで卸売業、小売業が約2,551億円、医療、福祉が約1,641億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「非鉄金属製造業」が高く、労働生産性は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
化学工業	56,983	9,088	1.21	0.55	23.7	23	48.3	10
非鉄金属製造業	39,125	5,880	4.54	0.91	38.3	5	11.3	4
金属製品製造業	80,626	19,765	3.17	0.86	150.0	7	50.3	6
生産用機械器具製造業	82,976	14,216	3.06	0.98	57.0	21	7.0	25
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37,865	6,880	2.44	1.17	36.3	17	3.0	16
プラスチック製品製造業	45,034	10,033	2.60	0.88	28.7	11	6.0	18
鉄鋼業	12,600	3,712	1.07	0.56	4.7	14	6.0	6
はん用機械器具製造業	16,794	3,349	1.04	0.84	39.7	14	9.5	13
食料品製造業	26,918	9,724	0.72	0.67	2.0	36	25.3	36
輸送用機械器具製造業	14,740	3,252	0.36	0.80	4.3	26	3.0	17
パルプ・紙・紙加工品製造業	15,601	3,869	1.60	0.70	15.7	10	3.3	16
その他の製造業	4,336	1,724	0.56	0.64	6.0	21	3.7	36
窯業・土石製品製造業	16,125	2,890	1.32	1.01	2.5	34	2.0	32
繊維工業	16,170	5,179	1.45	0.91	2.3	25	4.5	27
飲料・たばこ・飼料製造業	13,684	1,607	1.53	1.10	2.0	14	22.3	15
電気機械器具製造業	12,210	3,237	0.50	0.68	5.7	30	2.7	31
印刷・同関連業	15,397	3,686	1.15	0.93	1.0	24	1.0	40
家具・装備品製造業	5,500	1,740	1.30	0.86	9.7	8	13.3	7
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,788	2,025	2.13	0.92	2.0	13	2.0	17
業務用機械器具製造業	1,683	389	0.10	0.59	2.5	37	1.0	38
ゴム製品製造業	3,398	875	0.54	0.69	8.5	11	10.5	7
情報通信機械器具製造業	804	390	0.04	0.30	3.0	25	1.0	28
石油製品・石炭製品製造業	241	43	0.05	0.25				
ぬめし革・同製品・毛皮製造業	533	150	0.61	1.11	1.0	11	4.3	10

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したものの1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

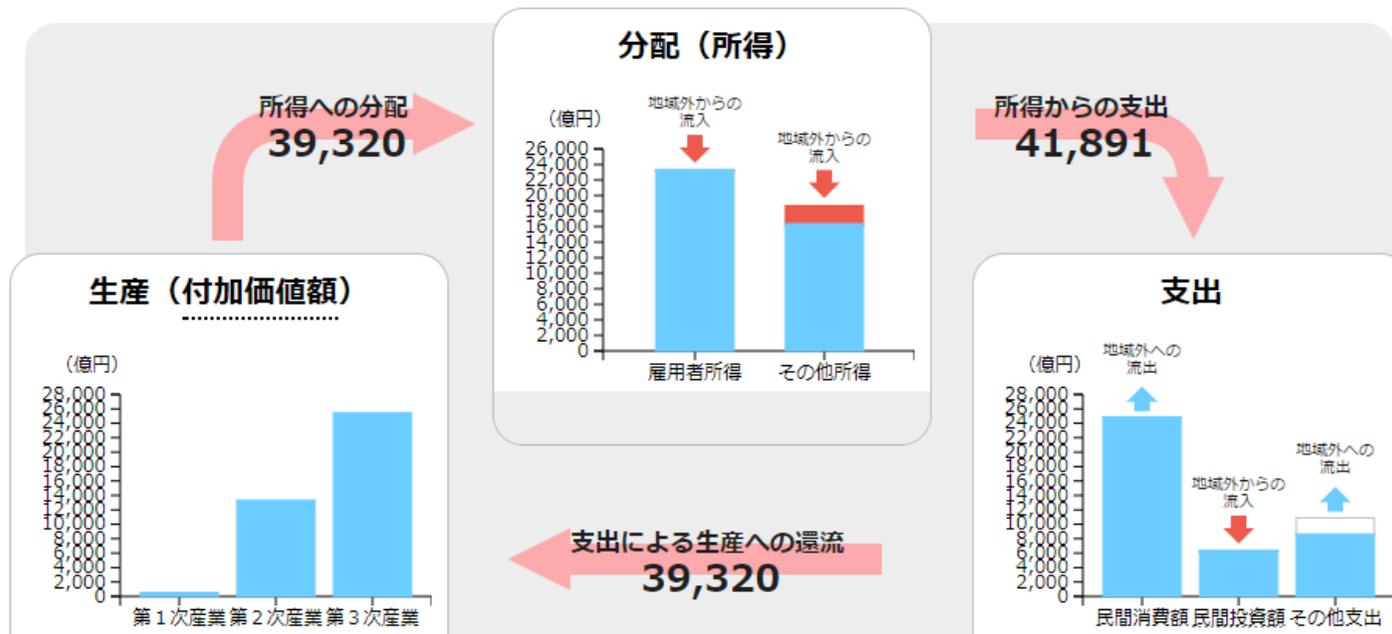
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっており、第2次産業も比較的高い。分配(所得)では、雇用者所得、その他所得のいずれにおいても、わずかではあるが地域外から流入している。
- 支出は、民間投資額は、わずかに地域外から流入しているが、民間消費額とその他支出はわずかに地域外に流出している。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
93.9%

指定地域：富山県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

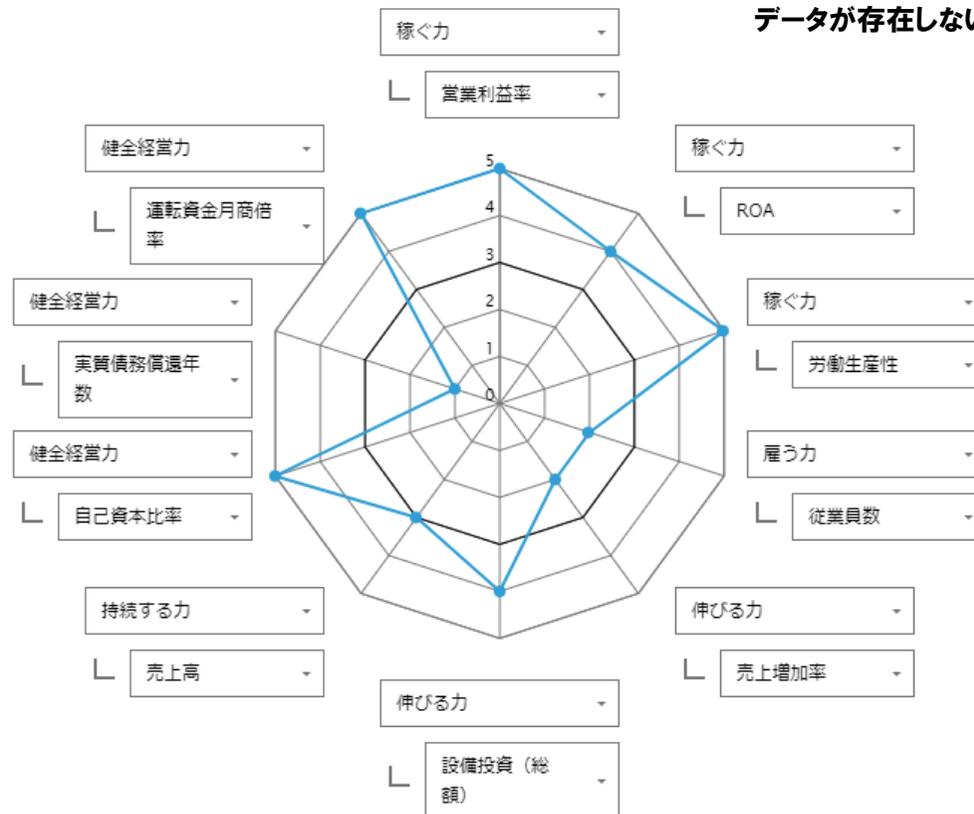
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)(労働生産性)、「健全経営力」(自己資本比率)(運転資金月商倍率)が高い。また、「稼ぐ力」(ROA)、「伸びる力」(設備投資)も高い。他方、「健全経営力」(実質債務償還年数)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 富山県



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許と商標ともに「金属製品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

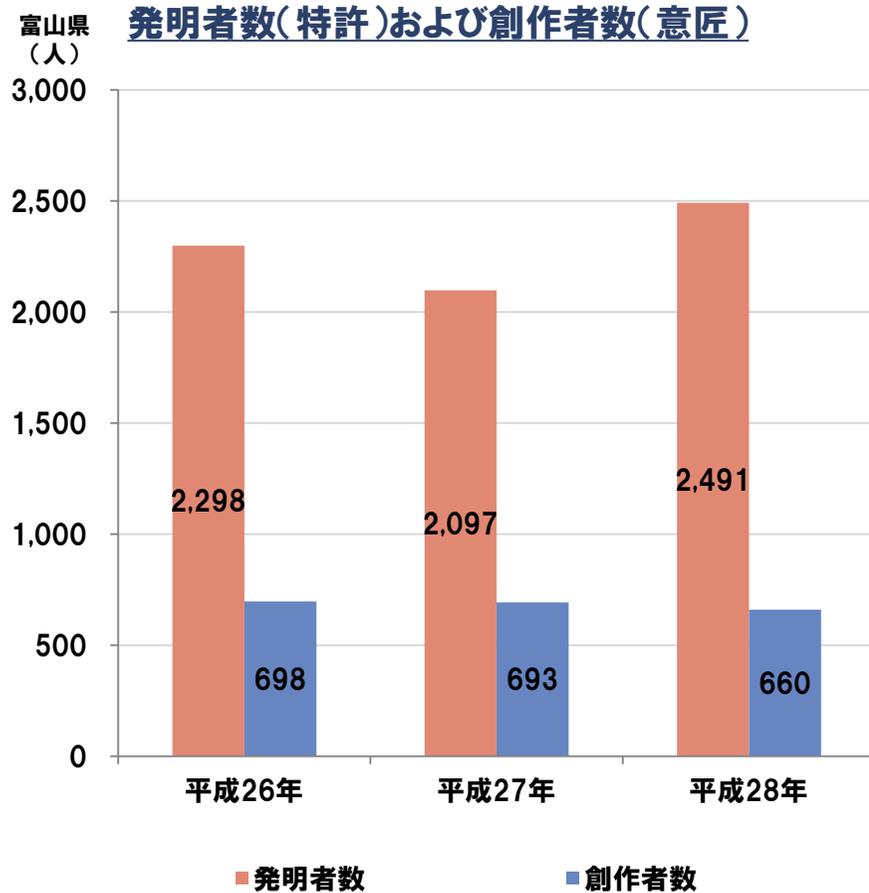
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	150.0	金属製品製造業	1	50.3	金属製品製造業
2	57.0	生産用機械器具製造業	2	48.3	化学工業
3	51.7	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	3	45.3	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
4	39.7	はん用機械器具製造業	4	26.3	その他の卸売業
5	38.3	非鉄金属製造業	5	25.3	食料品製造業
6	36.3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	22.3	飲料・たばこ・飼料製造業
7	33.0	学校教育(大学等)	7	17.0	飲食料品卸売業
8	28.7	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8	14.5	電気業
9	23.7	化学工業	9	13.3	家具・装備品製造業
10	20.5	地方公務	10	12.0	その他の小売業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 富山県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は平成27年から平成28年にかけて約400人増加している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	2,298	2,097	2,491	22
創作者数 (意匠)	698	693	660	12

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 富山県では、地域団体商標を10件(13団体)が取得している。地理的表示(GI)を1件(1団体)が取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	富山名産昆布巻かまぼこ	富山県蒲鉾水産加工業協同組合	富山県富山市清水元町4番8号
2	富山湾のシロエビ	新湊漁業協同組合	富山県射水市八幡町1丁目1100番地
		とやま市漁業協同組合	富山県富山市岩瀬天神町265番地
		富山県漁業協同組合連合会	富山県富山市舟橋北町4番19号
3	大門素麺	となみ野農業協同組合	富山県砺波市宮沢町3番11号
4	高岡仏具	高岡仏具卸業協同組合	富山県高岡市本丸町7-1
5	高岡銅器	伝統工芸高岡銅器振興協同組合	富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階
		高岡銅器協同組合	富山県高岡市開発本町1番1号高岡地域地場産業センター3階
6	とやま牛	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号
7	入善ジャンボ西瓜	みな穂農業協同組合	富山県下新川郡入善町入膳3489の1
8	黒部米	黒部農業協同組合	富山県黒部市天神新210番地の1
9	加積りんご	魚津市農業協同組合	富山県魚津市釈迦堂1丁目14番17号
10	富山湾鮎	富山県鮎商生活衛生同業組合	富山県富山市泉町一丁目6番17号

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	入善ジャンボ西瓜	みな穂農業協同組合	富山県下新川郡入善町入膳3489-1

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、1社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)	企業名	表彰概要
		該当なし

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
		富士化学工業株式会社	健康食品・医薬品	富山県中新川郡上市町横法音寺55

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費としては、富山大学と富山県立大学が多い。富山大学の研究開発費は減少傾向にあり、平成27年度は821百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

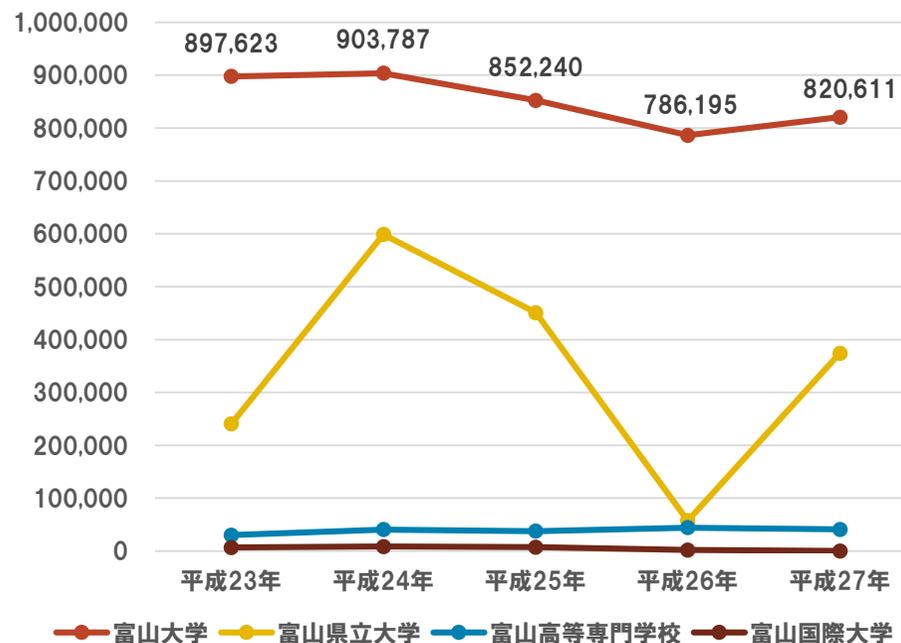
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
富山大学	平成23年	155	167,080	115	730,543	270	897,623
	平成24年	157	155,857	127	747,930	284	903,787
	平成25年	137	172,729	148	679,511	285	852,240
	平成26年	153	172,891	157	613,304	310	786,195
	平成27年	175	204,432	169	616,179	344	820,611
富山高等専門学校	平成23年	32	11,727	9	18,530	41	30,257
	平成24年	33	12,772	13	27,822	46	40,594
	平成25年	33	11,470	8	26,164	41	37,634
	平成26年	41	12,137	10	32,134	51	44,271
	平成27年	47	12,560	10	28,553	57	41,113
富山県立大学	平成23年	52	63,319	24	177,113	76	240,432
	平成24年	54	56,342	18	542,611	72	598,953
	平成25年	53	59,959	27	390,904	80	450,863
	平成26年	51	57,570			51	57,570
	平成27年	71	84,004	16	290,185	87	374,189
富山国際大学	平成23年			1	6,721	1	6,721
	平成24年			1	8,589	1	8,589
	平成25年			3	7,387	3	7,387
	平成26年	1	110	2	1,955	3	2,065
	平成27年			1	278	1	278

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 富山大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で54位となっている

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
富山大学	国立	大学	24	96	5,724	216	66	52
富山高等専門学校	国立	高専	2	1	129	19	1	1
富山県立大学	公立	大学	20	1	0	99	1	0

出典:「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
富山大学	薬学部 経済学研究科 理工学研究科	薬学部の4年生の専門教育(選択)として「知的財産概論」(1単位)があり、医薬品業界における特許の重要性の認識を目的としている。 理工学研究科の1～2年生の専門科目として「知財特論」(2単位)があり、特許権を中心に知的財産権の基礎知識を学ぶ。これら以外に経済学研究科の科目の中においても知的財産を取り上げた講座がある。
富山県立大学		幅広い視野から、様々な課題を柔軟に解決できる実践力を養うため、高度な実践英語や科学技術論などの教養科目及びMOT(技術経営)や知的財産などの高度専門職業人養成科目を開設している。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 富山県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

ものづくり支援を基軸とした事業	<p>富山県は、全国と比べて生産額、就業者とも第2次産業の割合が高く、医薬品などの化学工業やアルミなどの金属・機械工業を中心に日本海側屈指の工業集積を形成し発展してきており、ものづくり産業が経済の基軸となっている。「富山県ものづくり産業未来戦略(平成26年5月策定)」の推進にあたっては、①ものづくり企業の成長産業(医薬・バイオ、次世代自動車、航空機、ロボット等)への参入、②デザインの活用等による高付加価値化等に取り組むこととされているところ、富山県、中部経済産業局、知財総合支援窓口が中心となり、富山県新世紀産業機構、よろず支援拠点を始めとした関係機関と連携を図りつつ、知財面から積極的な支援に努め、戦略実現の一翼を担っていく。</p> <p>そのため、①成長産業への参入に関心ある企業5社以上に対して、知財戦略構築・実行に係る伴走型の支援を行うとともに、②デザイン力に秀でた企業5社以上に対して、意匠権の活用を中心として伴走型の支援を行う。</p>
地域特産品育成事業	<p>北陸新幹線の開業を契機とし、富山県においては、農畜産物、水産物を消費者の心をつかむ商品として育成するため、首都圏等での知名度向上やブランド力強化の必要性が増している。そこで、中部経済産業局、知財総合支援窓口が、富山県等の自治体や、生産者団体と連携し、他地域との差別化など、知財面からの積極的な支援に努める。その一環として、中部経済産業局、知財総合支援窓口が、富山県と連携し、農畜産物、水産物分野における知財活用やブランディングをテーマとしたセミナー又はワークショップを2回以上開催する。</p>

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 富山県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(高岡市)	(一社)富山県発明協会内 高岡市二上町150	TEL0766-25-7259 FAX0766-25-0923	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口(富山市)	(一社)富山県発明協会内 富山市高田527	TEL076-432-1119 FAX076-432-1119	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(一社)富山県発明協会	高岡市二上町150	TEL0766-27-1150 FAX0766-25-0923	発明奨励の振興、知財相談・発明相談会の開催、専門家の派遣、発明とくふう展の開催、少年少女発明クラブの運営、各種セミナーを開催している。
4	(公財)富山県新世紀産業機構(中小企業支援センター)	富山市高田527	TEL076-444-5605 FAX076-444-5646	中小企業者が抱える経営、技術、情報化等に関する問題を解決するため、適切な診断・助言・アドバイスを行う専門家を派遣する。
5	富山県知的所有権センター (富山県工業技術センター)	高岡市二上町150	TEL0766-21-2121 FAX0766-29-1253	特許流通コーディネーターを配置し、産学官連携に係わる産業財産権の情報提供、情報活用支援、特許出願および流通支援等を行う。
6	富山商工会議所	富山市総曲輪2-1-3	TEL076-423-1171 FAX076-423-1174	特許、商標登録、権利保護の手続き、特許情報を利用した新製品の開発等の相談に専門家を派遣する。
7	富山県商工会連合会	富山市赤江町1-7	TEL076-441-2716 FAX076-433-8031	相談窓口や巡回相談により、経営に関する各種相談に経営指導員等が対応する。また、専門家を派遣し、助言指導を行う。

3. 支援機関

